



<連載(116)>

クルーズ人口100万人構想



大阪府立大学海洋システム工学科教授

池田 良 穂

世界は、今、クルーズブームである。特に、カリブ海を中心とする北米クルーズは、7万トン型はいまや普通となり、10万トン型クルーズ客船が相次いで登場、さらにディズニー・クルーズの8万トン型ファミリー・クルーズ客船が運航を開始、そのうえ映画タイタニックの大ヒット等の追風を受けて集客は絶好調。主要クルーズ会社の消席率は軒並に100%を超え、巨大な利益を産み出している。

このクルーズブームは、ヨーロッパにも飛火し、イギリス、ドイツ、イタリア等において急速にクルーズ人口が伸び始めている。

しかしながら、日本のクルーズ市場は着実な成長を遂げてはいるものの、景気の低迷から企業のチャータークルーズの減少が顕著であり、増加しつつある一般レジャー客だけではそれをなかなか埋め切れないという状況となっている。しかし、このチャーター客から一般レジャー客へのシフトは、日本のクルーズ界がアメリカ型のレジャー業界へと脱皮するためには避けて通れない関門であり、まさ

に新しい産業形態への変革期にあたっていると言える。

最近のマスコミも、クルーズを本格指向の人気商品と捉えて、ビジネスの成功例として報道する事が多く、また新聞紙上にも旅行会社のクルーズを含むパックツアーグローバルの広告がたくさん出るようになった。

日本の運輸省も、クルーズの振興に本格的に乗り出す姿勢を示している。昨年度は、海上交通局を事務局として「客船クルーズ事業振興懇談会」を設置し、その中で、クルーズ元年以来の日本のクルーズ界の10年の歴史を振り返るとともに、その成長を分析し、今後の日本のクルーズの在り方を論じている。筆者は、同懇談会の座長役を仰せつかり、これまでの日本のクルーズの分析や、今後の育成について考える機会が与えられた。

この懇談会の出した報告書の目玉は、今後10年を目途に、現在20万人程度である日本のクルーズ人口を100万人にまで増加させる

構想を打ち出したことである。海外旅行1千万人計画を達成した次は、本格指向の旅の一つの形態であるクルーズを100万人規模にまで成長させようというわけである。

果たして、このような成長が可能なのであるか。海外の事例を見れば、イギリスのようにクルーズ人口が年率40%の増加、シンガポールは年率70%まで達成したこともあるから、非現実的な目標とは言えないようにも思える。また、米国や欧州における現状のクルーズ人口比（全人口に対する比）から考えると極めて控え目な数字とも映る。この計画値に対する評価は、海事関係のマスコミの報道によると、必死になって市場の開拓に努めてきたクルーズ運航会社の関係者は比較的冷やかに、そして最近大量のクルーズ客をつかみつつある旅行業者関係はある程度現実的な数値として受けとめているという。これからは、日本においても、北米や欧州のクルーズ市場と同様に、旅行業者がクルーズのほとんどを売るようになることは間違いない。その一般顧客に最も近い位置にある旅行業者側が、この構想にある程度の理解を示しているということはまことに心強い。

今こそ、クルーズ業界あげて旅行業者が売りやすいクルーズ商品を開発し、提供すべき



ロイヤル・バイキング・サン

であろう。このあたりの戦略についても、この懇談会の報告書に盛られている。

まず、価格面では2万円程度の一般大衆が気軽に参加できるクルーズから、従来型の高級クルーズまで、幅広いクルーズ商品の開発、2~3日間からの乗りやすいクルーズ、決った都市から定曜日に出港する定期クルーズ、飛行機と組合せたフライクルーズ等々、アイディアがいろいろ挙げられている。

日本にも、もうすぐ一大クルーズブームがやってくる。そんな予感がする。この時には、今まで日本で育って来た高級クルーズと、今から現われるであろう北米型の大衆クルーズが、その両輪となって日本のクルーズ市場を強力に引っ張っていくことになろう。

